

政策評価調書(政策評価体系図)

所管名:総務省

22年度成立予算における政策評価体系図 【基本計画(19年11月策定、21年4月改正)】	
上位レベル (注1, 2)	
中位レベル (注1, 2)	
下位レベル (注1, 2)	
I. 行政改革・行政運営	
1. 国家公務員の人事管理の推進	
2. 適正な行政管理の実施	
3. 行政評価等による行政制度・運営の改善	
II. 地方行財政	
1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	
2. 地域振興(地域力創造)	
3. 地方財源の確保と地方財政の健全化	
4. 分権型社会を担う地方税制度の構築	
III. 選挙制度等	
選挙制度等の適切な運用	
IV. 電子政府・電子自治体	
電子政府・電子自治体の推進	
V. 情報通信(ICT政策)	
1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	
2. 情報通信技術高度利活用の推進	
3. ユビキタスネットワークの整備	
4. 情報通信技術利用環境の整備	
5. 電波利用料財源電波監視等の実施	
6. ICT分野における国際戦略の推進	
VI. 郵政行政	
郵政行政の推進	
VII. 国民生活と安心・安全	
1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	
2. 恩給行政の推進	
3. 公的統計の体系的な整備・提供	
4. 消防防災体制の充実強化	

22年度概算要求における政策評価体系図 【基本計画(19年11月策定、22年4月改正、 23年4月改正予定)】		政策評価 調書番号
上位レベル		
中位レベル		
下位レベル		
I. 行政改革・行政運営		
1. 国家公務員の人事管理の推進		①
2. 適正な行政管理の実施		②
3. 行政評価等による行政制度・運営の改善		③
II. 地方行財政		
1. 地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等		④
2. 地域振興(地域力創造)		⑤
3. 地域主権型社会の確立に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化		⑥
4. 地域主権型社会を担う地方税制度の構築		⑦
III. 選挙制度等		
選挙制度等の適切な運用		⑧
IV. 電子政府・電子自治体		
電子政府・電子自治体の推進		⑨
V. 情報通信(ICT政策)		
1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進		⑩
2. 情報通信技術高度利活用の推進		⑪
3. 放送分野における利用環境の整備		⑫
4. 情報通信技術利用環境の整備		⑬
5. 電波利用料財源電波監視等の実施		⑭
6. ICT分野における国際戦略の推進		⑮
VI. 郵政行政		
郵政行政の推進		⑯
VII. 国民生活と安心・安全		
1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進		⑰
2. 恩給行政の推進		⑱
3. 公的統計の体系的な整備・提供		⑲
4. 消防防災体制の充実強化		⑳